

# 第17期 定時株主総会 招集ご通知

## 日時

平成29年6月28日(水曜日)午前10時

## 場所

札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号  
当社 研修センター1階講堂

## 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役20名選任の件
- 第3号議案 取締役の報酬等の額改定の件



## 経営理念

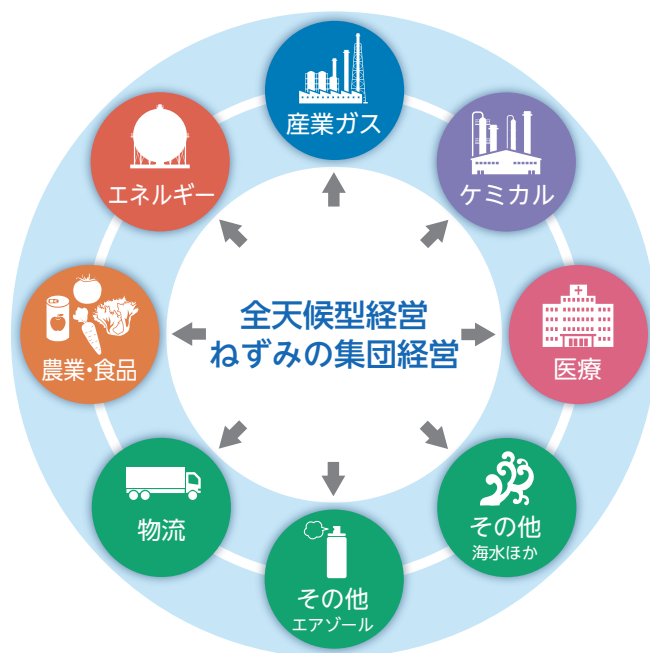


創業者精神と誇りを持って  
空気、水、地球、そして人にかかわる  
事業の創造と発展に、英知を結集する

## 経営の基本戦略

当社グループは、産業ガス、ケミカルなどの産業系ビジネスと、医療、農業・食品などの人にかかわる生活系ビジネスのバランスを志向しています。

そして、経営環境の変動に左右されない「全天候型経営」と、グループの中堅企業群がシナジーを発揮し、新たな事業を開拓することでグループの総合力を高めていく「ねずみの集団経営」を経営の基本戦略としています。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第17期定時株主総会を平成29年6月28日(水曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

また、当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の当社グループの現況に関する事項等につきご報告申し上げますので、ご高覧ください。

株主の皆様におかれましては、引き続き厚いご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役会長・CEO

豊田 昌洋



### 目次

第17期定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	21
連結計算書類	50
計算書類	53
監査報告書	56

株主各位

証券コード：4088  
平成29年6月8日

札幌市中央区北3条西1丁目2番地

**エアウォータ株式会社**

代表取締役会長 豊田 昌洋

## 第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁のご案内に従って、**平成29年6月27日（火曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

---

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日）午前10時

---

2. 場 所 札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号  
当社 研修センター1階講堂

### 3. 目的事項

- 【報告事項】**
- 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

- 【決議事項】**
- |       |               |
|-------|---------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件      |
| 第2号議案 | 取締役20名選任の件    |
| 第3号議案 | 取締役の報酬等の額改定の件 |

---

以 上

## 議決権行使方法についてのご案内

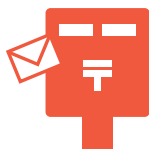


### 株主総会にご出席いただく場合

**開催日時** 平成29年6月28日（水曜日）午前10時

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

なお、株主でない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけません（お身体の不自由な株主様の同伴の方を除きます。）ので、ご注意ください。



### 書面（郵送）にて行使いただく場合

**行使期限** 平成29年6月27日（火曜日）午後5時40分到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書用紙にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。



### インターネットにて行使いただく場合

**行使期限** 平成29年6月27日（火曜日）午後5時40分受付分まで

議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net> にアクセスし、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

▶ **「インターネットによる議決権行使方法のご案内」**については次頁をご参照ください。

## インターネットによる開示について

- 次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト <http://www.awi.co.jp/> に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

・連結注記表 ・個別注記表

なお、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の「連結注記表」および「個別注記表」とで構成されております。

- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト <http://www.awi.co.jp/> にて、修正後の内容をご案内いたします。

# インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。ご利用に際しては、次の事項をご覧ください、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

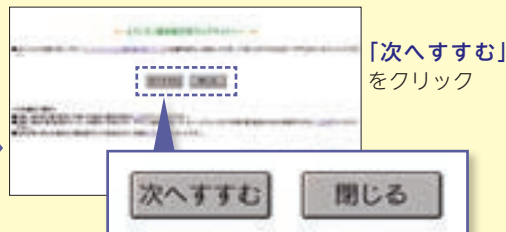
## 議決権行使ウェブサイト

<http://www.web54.net>

インターネットによる議決権行使期限  
平成29年6月27日(火曜日)午後5時40分受付分まで

## アクセス手順

### ① 議決権行使専用サイトへアクセス



本サイトについてご不明な点がある  
場合のお問い合わせ

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

(受付時間 午前9時～午後9時)

証券口座に関してお問い合わせの株主様へ

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、特別口座についてのご照会は下記のとおりです。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 **0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く午前9時～午後5時)

## 議決権行使のお取扱い

### Q インターネットで議決権を複数回行使した場合は？

インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。

### Q インターネットと書面の両方で行使した場合は？

インターネット等と書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等により行使された議決権行使を有効なものとしてお取扱いします。

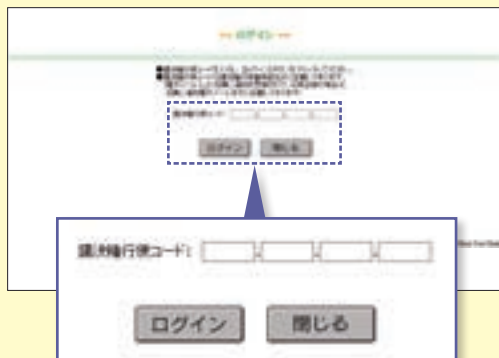
### Q 議決権が行使できる期日はいつまでですか？

インターネット等による議決権行使は、**平成29年6月27日(火曜日)午後5時40分**までに行使されるようお願いいたします。

## ! パスワードのお取扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。お電話によるパスワードのご照会には、お答えいたしかねます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望する場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

## ② ログインする



議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック  
初回ログイン時には、パスワード変更画面に移動します。

## ③ パスワードの入力



議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

### システムに係る条件

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。通信料金(電話料金) などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

#### ■ パーソナル・コンピュータを用いる場合

- 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- 次のアプリケーションをインストールしていること。(画面上で参考書類等をご覧ください)
  - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver.7以降
  - イ. Adobe® Reader®Ver.9以降
- ※ Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※ Adobe®およびReader®は、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、パーソナル・コンピュータでポップアップ機能を自動的に遮断する機能(ポップアップブロック機能等)をご利用されている場合は、解除(または一時解除)のうえ、ご利用ください。

#### ■ 携帯電話を用いる場合

次のサービスが利用可能であるとともに、暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であること。なお、ご利用に際しては、URL (<http://www.web54.net>) を直接入力していただくか、下記のQRコードを利用してアクセスいただけます。

#### iモード / EZweb / Yahoo! ケータイ



※ iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo! は米国Yahoo! Inc.、Yahoo! ケータイはソフトバンク株式会社、QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標、商標またはサービス名です。

### 機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、当社グループにおける業容の拡大と今後の成長戦略を踏まえ、「経営の継続性」を維持しながらも「体制の若返り」を順次進めていくことを目的に、本年4月1日付をもって、最高業務執行責任者（COO）である代表取締役社長の新人事を含めた経営体制の改革を実施いたしました。この経営体制の改革に関連して、取締役副会長2名が最高経営責任者（CEO）である代表取締役会長を補佐する経営体制を構築するため、現行定款第21条（代表取締役および役付取締役）第2項につきまして、取締役副会長の員数を1名から2名に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
(代表取締役および役付取締役) 第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。  2. 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役副会長、 <u>取締役社長各1名</u> 、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。	(代表取締役および役付取締役) 第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。  2. 取締役会は、その決議によって取締役会長 <u>1名</u> 、取締役副会長 <u>2名</u> 、 <u>取締役社長1名</u> 、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。



## 第2号議案 取締役20名選任の件

現任取締役18名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、業務執行体制のさらなる強化を図るため、取締役2名を増員し、取締役20名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位および担当ほか	
1	再任	豊田昌洋	代表取締役会長	最高経営責任者（CEO）
2	再任	今井康夫	取締役副会長	会長補佐
3	再任	白井清司	代表取締役社長	最高業務執行責任者（COO）
4	再任	豊田喜久夫	代表取締役副社長	医療カンパニー長
5	再任	唐渡有	取締役副社長	ケミカルカンパニー長
6	再任	松原幸男	取締役副社長	産業カンパニー長
7	再任	町田正人	取締役副社長	農業・食品カンパニー長
8	再任	堤英雄	専務取締役	海外事業戦略部長
9	再任	永田實	常務取締役	関東代表、関東支社長、 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
10	再任	村上幸夫	常務取締役	甲信越代表、 甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長
11	再任	山本健介	常務取締役	防府他大口電力事業担当
12	再任	曾我部康	常務取締役	北海道代表、北海道支社長、 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長
13	再任	光村公介	取締役	人事部長
14	新任	川田博一		物流カンパニー長
15	新任	塩見由男		近畿代表、近畿支社長、 近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
16	新任	梶原克己	上席執行役員	生活・エネルギーカンパニー長
17	新任	飯長敦	上席執行役員	経営管理担当
18	新任	豊永昭弘	執行役員	経理部長
19	再任	坂本由紀子	社外取締役	社外取締役候補者 独立役員候補者
20	再任	荒川洋二	社外取締役	社外取締役候補者 独立役員候補者

候補者番号

1

とよ だ まさ ひろ  
**豊田 昌洋**

昭和7年12月21日生

所有する当社の株式の数  
206,081株

再任

#### 略歴、地位および担当

昭和32年 3月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
昭和57年 1月 同常務取締役  
昭和62年 1月 同専務取締役  
昭和63年 6月 同取締役、タテホ化学工業(株)代表取締役社長  
平成5年 4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 代表取締役副社長  
平成11年 6月 同代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)  
平成12年 4月 当社代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)  
平成13年 6月 同代表取締役副会長および最高業務執行責任者 (COO)  
平成24年 6月 同代表取締役副会長 会長補佐  
平成25年 6月 同代表取締役副会長 会長補佐・業務全般管掌  
平成27年 6月 同代表取締役会長および最高経営責任者 (CEO)  
(現在に至る)

候補者番号

2

いま い やす お  
**今井 康夫**

昭和23年10月22日生

所有する当社の株式の数  
37,053株

再任

#### 略歴、地位および担当

昭和46年 7月 通商産業省 [現 経済産業省] 入省  
平成14年 7月 同製造産業局長  
平成15年 7月 特許庁長官  
平成16年 7月 財団法人産業研究所顧問  
平成18年 7月 住友金属工業(株)専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長  
平成19年 4月 同専務執行役員鋼管カンパニー長  
平成19年 6月 同取締役専務執行役員鋼管カンパニー長  
平成20年 4月 同取締役副社長鋼管カンパニー長  
平成23年 6月 当社代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)  
平成29年 4月 同取締役副会長 会長補佐  
(現在に至る)

#### 重要な兼職の状況

ファナック(株) 社外取締役

候補者番号

3

しらい きよし  
白井 清司

昭和33年10月21日生

所有する当社の株式の数  
10,081株

再任

略歴、地位および担当

昭和57年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成12年 8月 西九州エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成15年11月 当社工業ガス事業部エアセパガス部長  
平成21年 6月 同産業カンパニー産業事業部長兼エアガス部長  
平成23年 6月 同執行役員産業カンパニー産業事業部長兼エアガス部長  
平成25年 6月 同取締役産業カンパニー産業ガス関連事業部長兼産業機材事業部長  
平成26年 6月 同取締役経営企画部長  
平成27年 6月 同常務取締役経営企画部長  
平成28年 4月 同専務取締役経営企画担当、経営企画部長  
平成29年 4月 同代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)  
(現在に至る)

候補者番号

4

とよだ きくお  
豊田 喜久夫

昭和23年5月5日生

所有する当社の株式の数  
33,427株

再任

略歴、地位および担当

昭和48年11月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成5年 4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 人事本部人材開発部長  
平成11年 7月 同執行役員人事部長  
平成12年 4月 当社執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長  
平成13年 6月 同執行役員医療事業部福祉・介護部長  
平成15年 6月 同取締役医療部門担当補佐、福祉・介護事業部長  
平成17年 6月 同常務取締役福祉・介護事業部長  
平成18年 6月 同執行役員、川重防災工業(株)代表取締役社長  
平成24年 6月 当社常務取締役医療カンパニー長  
平成25年 6月 同専務取締役医療カンパニー長兼ホスピタルサポート事業部長  
平成28年 4月 同取締役副社長東京代表、医療カンパニー長  
平成28年 6月 同代表取締役副社長東京代表、医療カンパニー長  
平成29年 4月 同代表取締役副社長医療カンパニー長  
(現在に至る)

候補者番号

5

から と ゆう  
唐渡 有

昭和28年6月3日生

所有する当社の株式の数  
38,391株

再任

略歴、地位および担当

昭和52年 4月 住友金属工業(株)入社  
平成 6年 6月 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長  
平成13年 6月 同エンジニアリング事業本部エンジニアリング総括部長  
平成16年 6月 同経理部長  
平成18年 6月 当社取締役経理部長兼シェアード・サービスセンター長  
平成21年 6月 同常務取締役コーポレート本社経営管理部長  
平成23年 6月 同常務取締役経営管理部・経理部・システム部・総務部担当  
平成27年 6月 同専務取締役経営企画・管理担当  
平成28年 5月 同専務取締役経営管理担当、ケミカル担当  
平成29年 4月 同取締役副社長ケミカルカンパニー長  
(現在に至る)

候補者番号

6

まつ ばら ゆき お  
松原 幸男

昭和23年7月7日生

所有する当社の株式の数  
29,202株

再任

略歴、地位および担当

昭和47年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成 7年 8月 大同ほくさん(株) [現 当社] 南九州支社長  
平成11年 7月 同近畿支社長  
平成12年 4月 当社近畿支社長  
平成17年 6月 同執行役員近畿支社長  
平成19年 6月 同取締役近畿支社長  
平成22年 4月 同取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成24年 6月 同常務取締役産業カンパニー長  
平成27年 6月 同専務取締役産業カンパニー長  
平成29年 4月 同取締役副社長産業カンパニー長  
(現在に至る)

候補者番号

7

まち だ まさ と  
**町田 正人**

昭和32年9月26日生

所有する当社の株式の数  
12,400株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和55年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社  
平成 9年 7月 大同ほくさん(株) [現 当社] 総合企画部長  
平成12年 4月 当社コーポレート・プランニングセンター企画部長  
平成13年 7月 同産業事業部産業政策部長  
平成17年 6月 同執行役員総合企画室産業担当部長  
平成21年 6月 同取締役コーポレート本社経営企画部事業企画担当部長  
平成23年 6月 同取締役経営企画部長  
平成24年 6月 同取締役経営企画担当、経営企画部長  
平成26年 6月 同常務取締役農業・食品カンパニー長  
平成28年 4月 同専務取締役農業・食品カンパニー長  
平成29年 4月 同取締役副社長農業・食品カンパニー長  
(現在に至る)

候補者番号

8

つづみ ひで お  
**堤 英雄**

昭和32年1月8日生

所有する当社の株式の数  
10,434株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和55年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社  
平成 9年 7月 大同ほくさん(株) [現 当社] 経営企画部長  
平成11年 7月 同予算室長  
平成12年 4月 当社コーポレート・プランニングセンター経営計画部長  
平成17年 6月 同執行役員総合企画室経営管理担当部長  
平成21年 6月 同取締役コーポレート本社経営企画部経営企画担当部長  
平成23年 6月 同取締役医療カンパニー長  
平成24年 6月 同グループ執行役員エア・ウォーター防災(株)代表取締役社長  
平成26年 6月 当社取締役関連事業企画部長  
平成27年 6月 同常務取締役関連事業企画部長  
平成29年 4月 同専務取締役海外事業戦略部長  
(現在に至る)

候補者番号

9

なが た みのる  
**永田 實**

昭和25年6月17日生

所有する当社の株式の数  
12,283株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和50年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成13年 6月 当社関東総支社東京支社長  
平成13年10月 三井化学エア・ウォーター(株)取締役  
平成15年 6月 当社甲信越支社長  
平成19年 6月 同執行役員中部支社長  
平成22年 6月 同常務執行役員医療カンパニー長  
平成23年 6月 同常務執行役員関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成24年 6月 同取締役関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成27年 6月 同常務取締役関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成29年 4月 同常務取締役関東代表、関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**

関東エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号

10

むら かみ ゆき お  
**村上 幸夫**

昭和34年11月28日生

所有する当社の株式の数  
10,344株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和57年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成 9年 1月 西九州大同ほくさん(株)代表取締役社長  
平成11年 7月 南九州大同ほくさん(株)代表取締役社長  
平成17年 6月 当社九州支社長  
平成21年 6月 西村器械(株)代表取締役社長  
平成24年 6月 当社取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成26年 6月 当社取締役産業カンパニー産業ガス関連事業部長兼産業機材事業部長  
平成28年 4月 同常務取締役信州代表、しなのエア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成29年 4月 同常務取締役甲信越代表、甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**

甲信越エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号

11

やまもと けんすけ  
山本 健介

昭和31年5月28日生

所有する当社の株式の数  
2,524株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和56年 4月 通商産業省〔現 経済産業省〕入省  
 平成16年10月 同資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー政策課長  
 平成17年 5月 同経済産業政策局地域経済産業政策課長  
 平成18年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総務部長  
 平成19年10月 住金物産(株)執行役員  
 平成24年10月 当社上席執行役員経営企画部担当部長  
 平成26年 6月 同上席執行役員電力事業戦略部担当、海外企画部長兼経営企画部担当部長  
 平成28年 6月 同常務取締役電力事業戦略部担当、海外事業戦略部長  
 平成29年 4月 同常務取締役防府他大口電力事業担当  
 (現在に至る)

候補者番号

12

そがべ やすし  
曾我部 康

昭和31年4月21日生

所有する当社の株式の数  
10,089株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和54年 4月 ほくさん商事(株)入社  
 昭和62年 4月 (株)ほくさん〔現 当社〕入社  
 平成21年 4月 北海道エア・ウォーター(株)道央医療支店長  
 平成22年 4月 同道東カンパニー長  
 平成23年 6月 同代表取締役社長  
 平成24年 6月 当社取締役北海道支社長、北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
 平成29年 4月 同常務取締役北海道代表、北海道支社長、北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
 (現在に至る)

**重要な兼職の状況**

北海道エア・ウォーター(株) 代表取締役社長



候補者番号

13

こう むら こう すけ  
**光村 公介**

昭和38年9月20日生

所有する当社の株式の数  
5,774株

再任

**略歴、地位および担当**

昭和61年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成11年 6月 大同ほくさん(株) [現 当社] 人事企画部課長  
平成12年 4月 当社コーポレート・ソリューションセンター人事部課長  
平成18年 7月 同人事部人材戦略グループリーダー  
平成19年10月 同人事部長兼人材戦略グループリーダー  
平成23年 6月 同執行役員人事部長  
平成28年 6月 同取締役人事部長  
(現在に至る)

候補者番号

14

かわ た ひろ かず  
**川田 博一**

昭和25年9月29日生

所有する当社の株式の数  
8,300株

新任

**略歴、地位および担当**

昭和50年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社  
平成 7年 4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 住設事業部生産管理部長  
平成 9年 7月 同製造事業部長  
平成11年 7月 同執行役員製造事業部長  
平成12年 4月 当社執行役員オンサイト事業部副事業部長  
平成13年 5月 エア・ウォーター化成(株)代表取締役社長  
平成19年 6月 当社物流事業部長  
平成20年 6月 同執行役員物流事業部長  
平成23年 6月 同グループ執行役員エア・ウォーター物流(株)代表取締役社長  
平成29年 4月 同物流カンパニー長  
(現在に至る)

候補者番号

15

しお み よし お  
塩見 由男

昭和26年2月16日生

所有する当社の株式の数  
16,000株

新任

#### 略歴、地位および担当

昭和49年4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社  
平成5年4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 産業関連事業本部エアセパガス部長  
平成13年6月 当社執行役員産業事業部長  
平成15年6月 同常務執行役員工業ガス事業部長  
平成16年1月 同常務執行役員関東支社長  
平成16年10月 新日化エア・ウォーター(株)常務取締役  
平成21年7月 エア・ウォーター炭酸(株)代表取締役社長  
平成24年6月 エア・ウォーター・ハイドロ(株)代表取締役社長  
平成27年11月 エア・ウォーター炭酸(株)代表取締役社長  
平成28年6月 当社グループ執行役員エア・ウォーター炭酸(株)代表取締役社長  
平成29年4月 同近畿代表、近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
(現在に至る)

#### 重要な兼職の状況

近畿エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号

16

かじ わら かつ み  
梶原 克己

昭和26年8月15日生

所有する当社の株式の数  
3,798株

新任

#### 略歴、地位および担当

昭和45年4月 ほくさん商事(株)入社  
昭和62年4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社  
平成10年10月 大同ほくさん(株) [現 当社] 札幌支社長  
平成16年6月 関東エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長  
平成18年10月 東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長  
平成22年4月 エア・ウォーター・エネルギー(株)常務取締役  
平成23年6月 東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長  
平成24年6月 当社執行役員東北支社長、東北エア・ウォーター(株)代表取締役社長  
平成28年4月 同上席執行役員生活・エネルギーカンパニー長  
(現在に至る)

候補者番号

17

いいなが  
飯長

あつし  
敦

昭和33年3月30日生

所有する当社の株式の数  
11,277株

新任

**略歴、地位および担当**

昭和56年4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社  
平成16年10月 当社総合企画室担当部長  
平成21年7月 同コーポレート本社経営管理部担当部長兼業績管理グループリーダー  
平成23年6月 同執行役員経営管理部長  
平成26年6月 同上席執行役員財務部長兼経営管理部長  
平成28年10月 同上席執行役員財務部担当、経営管理部長  
平成29年4月 同上席執行役員経営管理担当  
(現在に至る)

候補者番号

18

とよなが  
豊永

あきひろ  
昭弘

昭和35年11月10日生

所有する当社の株式の数  
1,946株

新任

**略歴、地位および担当**

平成2年1月 共同酸素(株) [平成12年4月 当社と合併] 入社  
平成13年7月 当社コーポレート・ソリューションセンター会計グループリーダー  
平成18年7月 同経理部担当部長  
平成21年7月 同コーポレート本社経営管理部担当部長  
平成23年7月 同経理部担当部長  
平成24年9月 同経理部長  
平成26年7月 同執行役員経理部長  
(現在に至る)

候補者番号

19

さかもと ゆきこ  
坂本 由紀子

昭和24年1月20日生

所有する当社の株式の数  
1,498株

再任

## 略歴、地位および担当

昭和47年 4月 労働省〔現 厚生労働省〕入省  
平成 8年 4月 静岡県副知事  
平成11年 7月 労働省大臣官房審議官  
平成13年 1月 厚生労働省労働基準局安全衛生部長  
平成13年 8月 同東京労働局長  
平成14年 8月 同職業能力開発局長  
平成16年 7月 参議院議員  
平成21年 7月 雇用・福祉コンサルタント  
平成26年 6月 当社社外取締役  
(現在に至る)

社外取締役候補者

独立役員候補者

候補者番号

20

あらかわ ようじ  
荒川 洋二

昭和10年1月3日生

所有する当社の株式の数  
0株

再任

## 略歴、地位および担当

昭和34年 4月 東京地方検察庁検事任官  
平成 2年12月 神戸地方検察庁検事正  
平成 4年 6月 大阪地方検察庁検事正  
平成 7年 2月 高松高等検察庁検事長  
平成 8年 5月 大阪高等検察庁検事長  
平成10年 2月 大阪弁護士会登録  
平成27年 6月 当社社外取締役  
(現在に至る)

社外取締役候補者

独立役員候補者

- 
- 
- (注)1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 坂本由紀子および荒川洋二の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は坂本由紀子および荒川洋二の両氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しており、本議案において両氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 坂本由紀子および荒川洋二の両氏を社外取締役候補者とした理由および社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
- ①坂本由紀子氏は、厚生労働省で要職を歴任され、静岡県副知事や参議院議員も務められるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を引き続き当社の経営に活かしていただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- ②荒川洋二氏は、検察官および弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を引き続き当社経営の監督に活かしていただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 坂本由紀子氏は、平成26年6月から当社の社外取締役に就任しており、その就任期間は本総会終結の時をもって3年間となります。
6. 荒川洋二氏は、平成27年6月から当社の社外取締役に就任しており、その就任期間は本総会終結の時をもって2年間となります。
7. 当社は、坂本由紀子および荒川洋二の両氏を当社が上場している東京、札幌の両取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、本議案において両氏の選任が承認可決された場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
8. 所有する当社の株式の数には、当社グループの役員持株会における本人の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

### 第3号議案 取締役の報酬等の額改定の件

当社の取締役の報酬等の額のうち、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等（以下、「ストックオプション報酬」という。）を除く額は、平成19年6月28日開催の当社第7期定時株主総会において、年額8億7,000万円以内（うち社外取締役分は3,400万円以内）とご決議をいただき今日に至っております。

この間、約10年が経過し、当社グループの事業は、M&Aをはじめとした成長戦略により急速に拡大するとともに、事業内容の多角化が大きく進展いたしました。つきましては、こうした経営環境の変化に対応するために、業務執行体制の強化に向けた役付取締役の増員を行うことなど諸般の事情を考慮いたしまして、この取締役の報酬等の額を年額11億3,000万円以内（うち社外取締役分は3,400万円以内）に改めさせていただきたいと存じます。

なお、この取締役の報酬等の額には、従来どおり、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役の員数は18名（うち社外取締役2名）であり、第2号議案が原案どおり承認可決された場合には、本総会終結の時ににおける取締役の員数は20名（うち社外取締役2名）となります。

また、取締役に対するストックオプション報酬の額は、平成19年6月28日開催の当社第7期定時株主総会において、年額1億円以内（社外取締役に対するストックオプション報酬はなし。）としてご決議をいただいておりますが、改定はありません。

以 上

〈添付書類〉

## 事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、米国をはじめとする世界経済の回復に歩調を合わせる形で、電子部品や自動車などの輸出を中心とする国内製造業が持ち直しに転じたほか、年度後半にかけて為替が円安に転じたこともあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、企業収益が向上した一方で、新たな生産設備投資には慎重な姿勢が続いたほか、個人消費も上向くまでには至らず、国内景気全般の回復は力強さに欠けるものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトとする3ヵ年中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」に基づき、その成長戦略として掲げた諸種の実行施策を各事業分野において着実に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、国内製造業の幅広い範囲でガス需要が総じて堅調に推移したことを背景に、産業ガス関連事業が順調に推移するとともに、積極的なM&Aにより事業の拡大と成長を図った農業・食品関連事業も順調に推移いたしました。また、医療関連事業およびエネルギー関連事業は、収益力を強化するための構造改革が進展し、前年度の業績を上回る結果となりました。一方、ケミカル関連事業は、事業環境に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至らず、タール蒸留事業を中心に厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,705億3千6百万円（前年比101.5%）、営業利益は413億4千1百万円（前年比104.6%）、経常利益は412億5千1百万円（前年比117.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は223億3千7百万円（前年比110.9%）となりました。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当社の配当方針において目標としている配当性向（親会社株主に帰属する当期純利益の30%）を踏まえ、1株当たり20円といたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当1株当たり14円と合わせた当事業年度の年間配当は、前事業年度と比較して6円増配の1株当たり34円となります。

当連結会計年度における各事業別の概況は次のとおりであります。





## 産業ガス 関連事業

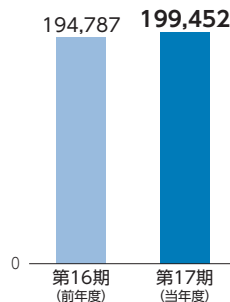
売上高構成比  
**29.7%**

経常利益構成比  
**39.3%**



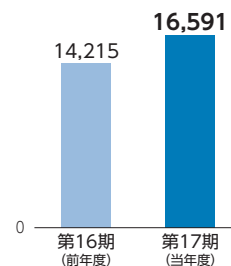
### 売上高

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



産業ガスは、国内を中心に需要が堅調に推移した鉄鋼、旺盛な米国需要を背景に高い生産台数となった自動車、スマートフォンやIoT関連向けに需要が伸長した電子部品、好調な生産活動が続いた化学向けなど、国内製造業における底堅いガス需要を背景に順調に推移いたしました。

このような中、当社グループでは、全国にある地域事業会社を中心に新たなガス需要の開拓を積極的に推進するとともに、ドライアイススノー精密洗浄システムをはじめとしたガスアプリケーションの提案に注力いたしました。また、西九州地区の2拠点に液化酸素・液化窒素製造プラント「VSU」を設置し、生産拠点の拡充を進めるとともに、パートナー企業との連携によって、地域のガス需要に的確に応える体制づくりを推進いたしました。

産業ガスの製造コストについては、電気料金における燃料費調整額の低下が追い風となりましたが、年度後半には一転して上昇に転じたため、物流コストの合理化や産業ガス価格の適正化に努めました。

エンジニアリング関連は、オンサイトプラントの製作にかかる受注案件が増加し、伸長いたしました。また、情報電子材料は、自動車や半導体向けの電子部品材料を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,994億5千2百万円（前年比102.4%）、経常利益は165億9千1百万円（前年比116.7%）となりました。



## ケミカル関連事業

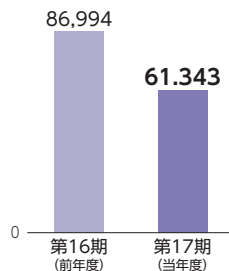
売上高構成比  
9.1%

経常利益構成比  
—%



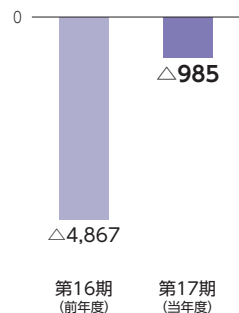
### 売上高

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



コールケミカルは、コークス炉ガス精製の処理量が減少したほか、市況変動に伴い処理単価が大幅に下落いたしました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、販売数量を確保したものの、製品価格が低下いたしました。連結子会社である川崎化成工業株式会社では、主力のキノ系製品の販売が順調に拡大いたしました。市況変動の影響を受け、無水フタル酸など汎用品の販売が減少いたしました。タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの海外需要が回復せず、前年度と同様に年間を通じて厳しい事業環境が続きました。

なお、ケミカル関連事業を取り巻く足元の事業環境は、為替と市況の好転により最も厳しい時期を脱しつつあります。今後は、環境変化に強い事業体質を構築すべく、機能性材料の構造改革に積極的に取り組み、収益改善に努めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は613億4千3百万円（前年比70.5%）、経常損失は9億8千5百万円（前年度は48億6千7百万円の経常損失）となりました。



## 医療 関連事業

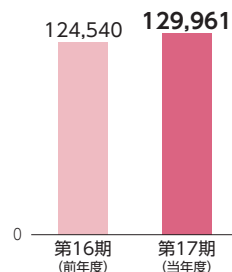
売上高構成比  
**19.4%**

経常利益構成比  
**21.9%**



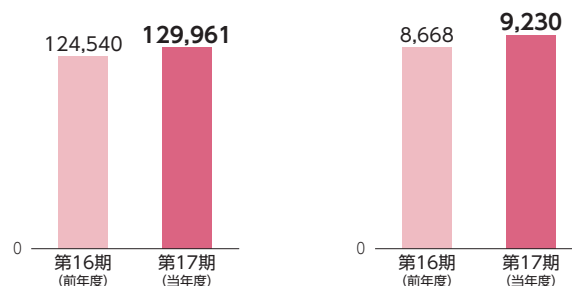
### 売上高

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



病院設備工事では、高度医療分野に焦点を合わせた戦略的な受注施策を推進いたしました。また、医療サービスでは、受託滅菌事業の拡大を図るため、地域需要に見合った滅菌サテライト拠点の建設を全国で進め、院外滅菌を中心に受託件数の拡大を図りました。在宅医療は、在宅用酸素濃縮器を中心に堅調に推移いたしました。また、医療機器は、一酸化窒素吸入療法の適用症例が拡大し、順調に推移いたしました。地域戦略で重要な位置付けとなる医療用ガスは、市場の拡大が望めない状況にある中、販売数量の確保に向けた施策を推進いたしました。

なお、当社は、これまでに注力してきた急性期病院をはじめとする高度医療分野に加え、より生活者に近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」を展開するため、衛生材料等の製造・販売を行う川本産業株式会社の株式を新たに取得し、同社を連結子会社にするとともに、歯科関連用品の通信販売を行う株式会社歯愛メディカルの株式を新たに取得し、同社を持分法適用の関連会社といたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,299億6千1百万円（前年比104.4%）、経常利益は92億3千万円（前年比106.5%）となりました。



## エネルギー関連事業

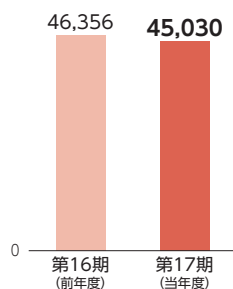
売上高構成比  
**6.7%**

経常利益構成比  
**9.1%**



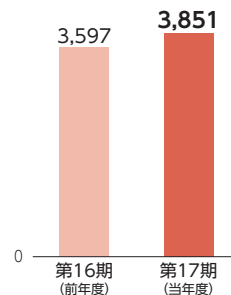
### 売上高

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)

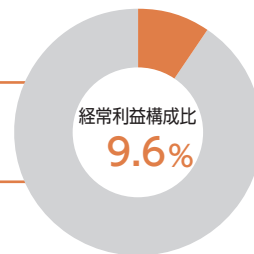
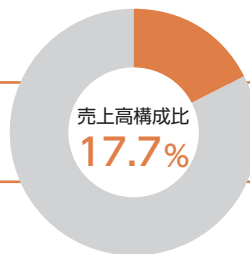


LPガスは、世帯当たりのエネルギー使用量が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続く中、直販比率の向上に向けた商権買収や小売部門の販売強化に積極的に取り組みました。その結果、輸入価格の低下により売上高は減少したものの、販売数量は増加いたしました。また、工業用LPガスへの燃料転換を積極的に推進し、新規顧客の獲得を図りました。

灯油は、需要期における仕入調達の合理化を推進したほか、家庭用LPガスの購入額に応じて電子マネーを付与するサービスの適用範囲を新たに灯油の購入分にまで拡大することによって、新規顧客の獲得と販売数量の増加に努めました。

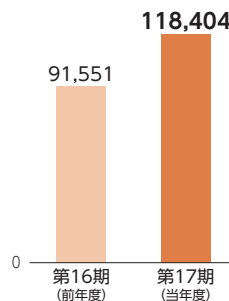
以上の結果、当事業の売上高は450億3千万円（前年比97.1%）、経常利益は38億5千1百万円（前年比107.1%）となりました。


**農業・食品** 関連事業



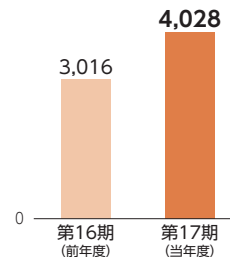
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



農産事業は、主力産地である北海道十勝地域の農作物が台風の影響により不作となったことから、原料の調達や品質面で大きな影響を受けましたが、その影響を補うため、野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組みました。青果流通においては、店舗ごとに徹底した採算面の見直しを実施したほか、グループ商品の取扱量を増加し、バリューチェーンの拡大を進めました。

加工食品を取り扱う食品ソリューション事業では、ハムデリカ分野において、地域に根ざした高いブランド力を有する大山ハム株式会社の株式を新たに取得し、同社を連結子会社といたしました。また、スイーツ分野の事業拡大を図るため、提案型の商品開発に強みを有するプレシアグループの持株会社である株式会社プレシアホールディングスの株式を新たに取得し、同社を連結子会社といたしました。

飲料事業は、夏場の飲料需要が旺盛であったことに加え、野菜・果実系飲料が好調に推移したこと、また、製造コストの低減効果等も相俟って、伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,184億4百万円（前年比129.3%）、経常利益は40億2千8百万円（前年比133.5%）となりました。





## その他の事業

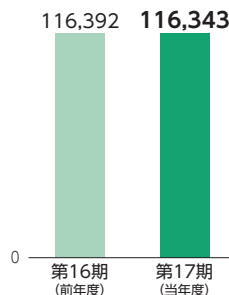
売上高構成比  
17.4%

経常利益構成比  
20.1%



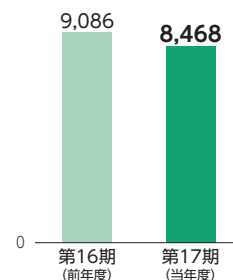
### 売上高

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



海水事業のうち、塩事業は、少子高齢化や消費者の減塩志向など厳しい事業環境が続きましたが、ナショナルブランド製品やプライベートブランド商品の拡販に努めた結果、前年並みの販売数量を確保いたしました。また、木質バイオマス発電による電力事業が業績に貢献いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの中国向け需要の減少により厳しい状況となりました。

物流事業は、全国的なドライバー不足による影響を受けたものの、食品物流における新規エリアでの受託および一般物流における荷扱量の増加に加え、軽油の値下りによる運送コストの低減効果もあり、総じて堅調に推移いたしました。

エアゾール事業は、化粧品などの人体用品ならびに殺虫剤などの家庭用品が増加したことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,163億4千3百万円（前年比100.0%）、経常利益は84億6千8百万円（前年比93.2%）となりました。

## 【各事業別の売上高および経常利益】

事業区分	売上高		経常利益	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
産業ガス関連事業	199,452	102.4	16,591	116.7
ケミカル関連事業	61,343	70.5	△ 985	—
医療関連事業	129,961	104.4	9,230	106.5
エネルギー関連事業	45,030	97.1	3,851	107.1
農業・食品関連事業	118,404	129.3	4,028	133.5
その他の事業	116,343	100.0	8,468	93.2
(調整額)	—	—	64	4.8
合計	670,536	101.5	41,251	117.6

(注) 経常利益の調整額は、各事業に配分していない当社本社部門および研究開発部門の費用ならびに財務関連の損益のほか、持分法投資損益にかかるものであります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、405億8千7百万円であり、その主なものは、兵庫県加古川市において建設中の深冷空気分離プラント、当社グループを適用対象として構築中の次期基幹業務情報システムならびに産業ガス関連事業における各需要家先設置のガス生産および供給設備であります。

## (3) 資金調達の状況

当社は、設備投資資金および事業買収投資資金に充当するため、シンジケートローンによる100億円の資金調達を行いました。



#### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、緩やかな回復基調が続く米国や持ち直しの動きが見られる中国に牽引される形で輸出産業を中心に回復基調が継続することが見込まれます。また、東京五輪に向けて建設や素材関連の生産が堅調に推移することが予想されるとともに、雇用および所得環境の改善も期待されることから、全体として底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、欧米での保護主義的な経済政策の推進や中東・東アジアでの政情不安は、順調に回復を続ける国内経済の腰折れリスクとなります。また、各分野で深刻化する人手不足や上昇傾向にある電気料金、急激な為替の変動など、不確実な事業環境に変わりはありません。

このような経営環境の中、当社は、当社グループにおける業容の拡大と今後の成長戦略を踏まえ、「経営の継続性」を維持しながらも、「体制の若返り」を順次進めていくことを目的に、本年4月1日付をもって、最高業務執行責任者（COO）である代表取締役社長の新人事を含めた経営体制の改革を実施しました。この経営体制の改革では、社長・COOの業務執行そのものを担う部門として「社長室」を設置するとともに、地域代表役員の配置、物流カンパニーの新設をはじめとして、今後、当社グループが永続して成長発展を続けるために必要な経営体制の整備を行っています。

新しい経営体制の下、当社グループでは、引き続き、産業系と生活系の事業の的確なバランスによって様々な環境変化に耐え抜く「全天候型経営」と適応力に優れた活力ある中堅企業群の連携により多彩なシナジーを発揮する「ねずみの集団経営」をさらに強力に推進し、環境変化に強い企業体質の構築によって持続的成長を目指してまいります。

平成29年度は、当社グループの長期経営ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第3ステップとして定めた3ヵ年中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の2年目にあたり、中期経営計画で定めた経営目標の達成に向け、重要な1年となります。

この中期経営計画では、「1兆円企業ビジョン実現に向けての体質づくり」と「2020年度以降の成長に向けての礎づくり」の2つを経営課題に挙げるとともに、「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトとして、①極限のソリューションサービスの追求とイノベーションの実現、②事業構造改革の実践による企業体質の強化、③「2020年度以降の成長」に向けての課題への挑戦、という3つの実行施策に関する基本方針を定めています。

そして、これらの基本方針に基づく諸種の施策を着実に実行することによって、最終年度の平成30年度において、売上高8,500億円、営業利益510億円、経常利益510億円、親会社株主に帰属する当期純利益290億円の達成を目指しています。また、主要な経営指標といたしましては、経常利益率6%以上、ROE10%以上、自己資本比率40%、ネットD/Eレシオ0.75倍以下の達成を目指しています。

中期経営計画に基づく事業全体の基本戦略といたしましては、産業系のセグメントである

産業ガス関連、ケミカル関連、エネルギー関連については、着実な成長で収益基盤を支える事業として位置付け、設備の更新投資やコストの合理化をはじめとした施策により収益力の強化に向けた構造改革に取り組んでいきます。生活系のセグメントである医療関連、農業・食品関連、その他の独立型事業については、高い成長力で全社業績を牽引する事業として位置付け、積極的なM&Aをはじめとした施策により事業の拡大を進めてまいります。また、今後の成長戦略においては、物流に関するインフラとネットワークの構築が不可欠であることから、新設した物流カンパニーの主導によりグループ内の物流業務について内製化を進めるとともに、物流事業のさらなる拡大を推進してまいります。さらに、2020年度以降の次世代の成長を担う事業の育成として、発電事業、海外戦略の強化、そして、新しい技術立社の構築、の3つを経営課題として位置付け、将来の事業展開を見据えた戦略的な投資等を実施してまいります。

国内の地域事業戦略といたしましては、「マーケットイン」の発想に基づき、地域密着型のビジネスを強化してまいります。全国に8社ある地域事業会社を中心となって、地域の実需に見合った事業戦略を策定し、当社グループの多種多様な商材・サービスを活用して市場を掘り起こしていくことで、より強固な収益基盤を構築するとともに、その地域ならではのビジネス創造と事業間シナジーの創出を図ってまいります。

また、当社グループでは、既存事業の強化と新規事業の創出に向け、引き続き、グループシナジーを見据えたM&Aを積極的に推進するほか、海外事業では、国内ユーザーの海外進出ニーズを捉えるべく東南アジアを中心に拠点の整備を進めるとともに、産業ガス事業で培った技術やビジネスモデルのほか、国内で築き上げたニッチトップの商材を活用し、事業展開を進めていきます。

さらに、当社グループでは、「若手の育成」と「女性の活躍」が人的資源活用の最大化に向けた経営課題であるとの認識の下、社員一人ひとりがその能力を遺憾なく発揮し、活躍できる環境の整備に取り組んでまいります。

なお、平成29年度の業績見通しといたしましては、売上高7,600億円、営業利益440億円、経常利益440億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円を予想しております。

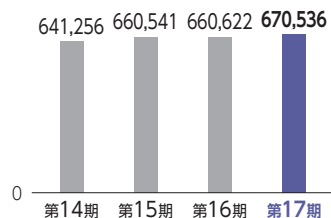
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

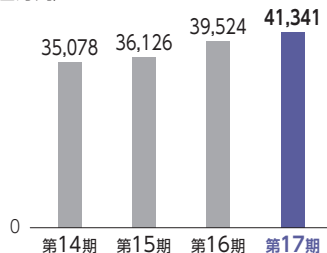
区 分	第14期 平成25年度	第15期 平成26年度	第16期 平成27年度	第17期 平成28年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	641,256	660,541	660,622	<b>670,536</b>
営業利益 (百万円)	35,078	36,126	39,524	<b>41,341</b>
経常利益 (百万円)	36,281	38,159	35,075	<b>41,251</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,225	20,702	20,139	<b>22,337</b>
1株当たり当期純利益 (円)	98.32	105.75	102.73	<b>114.53</b>
総資産 (百万円)	528,092	547,642	575,832	<b>629,115</b>
純資産 (百万円)	219,482	240,154	256,179	<b>280,750</b>
1株当たり純資産額 (円)	1,040.22	1,155.80	1,196.92	<b>1,312.55</b>

- (注)1. 第16期は、主にケミカル関連事業に関する持分法投資損失を営業外費用に計上したため、経常利益が減少いたしました。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数（自己株式を控除した株式数）により、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

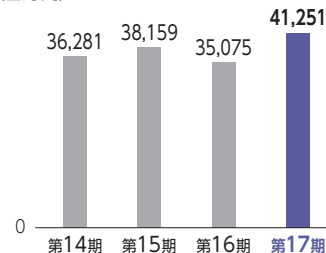
売上高  
(百万円)



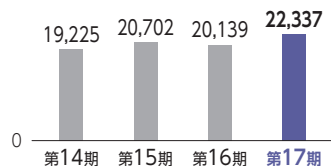
営業利益  
(百万円)



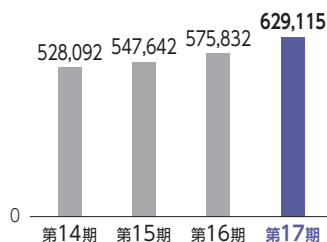
経常利益  
(百万円)



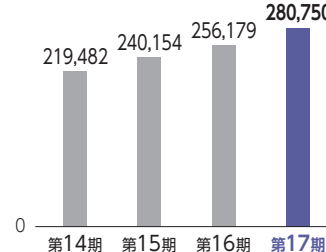
親会社株主に帰属する当期純利益  
(百万円)



総資産  
(百万円)



純資産  
(百万円)



## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
<b>産業ガス・医療・エネルギー関連事業</b>			
北海道エア・ウォーター株式会社	300	100.0	高圧ガス、LPガス、灯油、関連機器の販売
東北エア・ウォーター株式会社	100	100.0	高圧ガス、LPガス、関連機器の販売
関東エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、LPガス、関連機器の販売
<b>産業ガス・医療関連事業</b>			
中部エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
近畿エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
中・四国エア・ウォーター株式会社	100	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
九州エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
大宝産業株式会社	95	* 51.0	高圧ガス、関連機器の販売
<b>産業ガス関連事業</b>			
エア・ウォーター炭酸株式会社	480	100.0	炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	300	100.0	高圧ガス関連機器、設備の設計・製作・施工
エア・ウォーター・マテリアル株式会社	150	93.3	半導体製造関連化学品、電気・電子材料の販売
<b>ケミカル関連事業</b>			
川崎化成工業株式会社	6,282	50.1	有機酸製品等の製造・販売
<b>医療関連事業</b>			
エア・ウォーター防災株式会社	1,708	100.0	防災関連機器、医療関連設備の設計・製作・販売
川本産業株式会社	883	50.1	衛生材料、医療用品の製造・販売
株式会社歯愛メディカル	10	40.0	歯科関連用品の通信販売・卸売
<b>農業・食品関連事業</b>			
ゴールドパック株式会社	303	100.0	飲料品の製造受託・製造・販売
株式会社プレシアホールディングス	20	100.0	洋菓子・和菓子の製造・販売 (持株会社)
大山ハム株式会社	99	98.0	食肉加工品の製造・販売
春雪さぶる株式会社	250	78.4	食肉加工品、冷凍食品類の製造・販売
株式会社九州屋	277	55.0	青果物の販売
<b>その他の事業</b>			
タテホ化学工業株式会社	450	100.0	マグネシウム等の化合物の製造・販売
エア・ウォーター・ゾル株式会社	400	100.0	エアゾール製品の製造・販売
エア・ウォーター物流株式会社	177	100.0	貨物自動車運送、貨物利用運送
株式会社日本海水	1,319	* 75.7	塩、製塩副産物の製造・販売

(注)1. ※印は、子会社による間接所有を含む比率であります。

2. 株式会社歯愛メディカルは、持分法適用の関連会社であります。

3. 大宝産業株式会社は、平成29年4月1日付をもって、同社の産業ガス関連および医療関連の地域事業を関東エア・ウォーター株式会社をはじめとする当社の各地域事業会社等に移管しました。
4. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## (7) 他の会社の株式の取得

- ① 当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、平成28年8月1日付をもって、株式会社マルハニチロ北日本の十勝工場を会社分割の方法により承継した新設会社であるエア・ウォーター十勝食品株式会社の全株式を取得し、新たに同社を当社の完全子会社といたしました。
- ② 当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、平成28年9月20日付をもって、大山ハム株式会社の株式を取得し、新たに同社を当社の子会社といたしました。
- ③ 当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、平成28年10月3日付をもって、洋菓子等の製造・販売を行うプレシアグループの持株会社である株式会社プレシアホールディングスの全株式を取得し、新たに同社を当社の完全子会社といたしました。
- ④ 当社は、医療関連事業における事業領域の拡大を図るため、平成28年10月21日付をもって、株式会社歯愛メディカルの株式を取得し、新たに同社を当社の関連会社といたしました。
- ⑤ 当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、平成28年12月1日付をもって、洋菓子の製造・販売を行うヨネザワ製菓株式会社の持株会社であるプラチナムホールディングス株式会社の株式を取得し、新たに同社を当社の子会社といたしました。
- ⑥ 当社は、医療関連事業における事業領域の拡大を図るため、平成28年12月22日付をもって、川本産業株式会社の株式を取得し、新たに同社を当社の子会社といたしました。

(8) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス、ヘリウム、レアガス等の製造・販売 半導体向け特殊材料ガスの販売 溶接材料、溶接・溶断機械器具、産業用機械器具等の販売 空気分離装置、P S A式ガス発生装置、各種液化ガス貯槽、ガス関連機器等の製作・販売・メンテナンス 高圧ガス関連設備工事の設計・施工 フェノール樹脂応用製品の製造・販売 電子材料、半導体基板の製造・販売
ケミカル関連事業	コークス炉ガスの精製・販売 粗ベンゼン、タール蒸留品等のコールケミカル製品、炭素材（熱膨張性黒鉛、フッコールレジン）の製造・販売 農薬原料、農薬中間体、医薬中間体、電子材料等ファインケミカル製品の製造・販売 有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品の製造・販売
医療関連事業	酸素、窒素、炭酸ガス、亜酸化窒素、滅菌ガス、液化ヘリウム等の医療用ガスの製造・販売 病院設備の設計・施工・メンテナンス 高気圧酸素治療装置、人工呼吸器等の医療機器の販売・メンテナンス 在宅用酸素濃縮器の製造・販売 受託滅菌、S P D（病院物品物流管理）等の医療関連サービス業務 注射針、歯科関連器材、衛生材料等の製造・販売 呼吸器、消火装置等の防災関連機器の製造・販売
エネルギー関連事業	L P ガス、灯油の販売 L P ガス、灯油の関連機器・供給設備の販売 給湯、冷暖房等設備工事の設計・施工 天然ガスの導管供給事業、L N G 関連機器の製作・販売
農業・食品関連事業	青果物の加工・卸売・小売 食肉加工品、冷凍食品類の製造・販売 洋菓子、和菓子の製造・販売 飲料品の製造受託・製造・販売

事業区分	主要な事業内容
その他の事業	貨物自動車運送業務、トラックボディの設計・製作 電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品の製造・販売 塩、製塩副産物の製造・販売 エアゾール製品の製造・販売 工業用ゴム製品の製造・販売 下水管の配管更生事業 発電事業

### (9) 主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

#### ① 当社

区分	名称	所在地	名称	所在地
本社	本店	北海道札幌市		
	本社事務所	大阪府大阪市		
営業拠点	北海道支社	北海道札幌市	東北支社	宮城県仙台市
	関東支社	東京都港区	中部支社	愛知県名古屋市
	近畿支社	大阪府大阪市	中・四国支社	広島県広島市
	九州支社	福岡県福岡市		
製造拠点	千歳工場	北海道千歳市	輪西工場	北海道室蘭市
	鹿島工場	茨城県鹿嶋市	宇都宮工場	栃木県宇都宮市
	枚方工場	大阪府枚方市	神戸工場	兵庫県神戸市
	和歌山工場	和歌山県和歌山市	防府工場	山口県防府市
	小倉工場	福岡県北九州市		
その他の拠点	総合開発研究所	長野県松本市		
	堺事業所	大阪府堺市	尼崎事業所	兵庫県尼崎市



## ② 子会社および関連会社

会 社 名	名 称	所 在 地
<b>産業ガス・医療・エネルギー関連事業</b>		
北海道エア・ウォーター株式会社	本 社	北海道札幌市
東北エア・ウォーター株式会社	本 社	宮城県仙台市
関東エア・ウォーター株式会社	本 社	東京都港区
<b>産業ガス・医療関連事業</b>		
中部エア・ウォーター株式会社	本 社	愛知県名古屋市
近畿エア・ウォーター株式会社	本 社	大阪府大阪市
中・四国エア・ウォーター株式会社	本 社	広島県広島市
九州エア・ウォーター株式会社	本 社	福岡県福岡市
大宝産業株式会社	本 社	東京都港区
<b>産業ガス関連事業</b>		
エア・ウォーター炭酸株式会社	本 社 工 場	東京都港区 北海道室蘭市、神奈川県川崎市、大阪府高石市、 山口県山陽小野田市
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	本 社	大阪府堺市
エア・ウォーター・マテリアル株式会社	本 社	福岡県福岡市
<b>ケミカル関連事業</b>		
川崎化成工業株式会社	本 社・工 場	神奈川県川崎市
<b>医療関連事業</b>		
エア・ウォーター防災株式会社	本 社・工 場	兵庫県神戸市
川本産業株式会社	本 社 工 場	大阪府大阪市 大阪府泉北郡
株式会社歯愛メディカル	本 社	石川県白山市
<b>農業・食品関連事業</b>		
ゴールドパック株式会社	本 社 工 場	東京都渋谷区 北海道恵庭市、長野県松本市、長野県安曇野市
株式会社プレシアホールディングス	本 社	神奈川県横浜市
大山ハム株式会社	本 社・工 場	鳥取県米子市
春雪さぶる株式会社	本 社 工 場	北海道札幌市 北海道勇払郡、福島県白河市
株式会社九州屋	本 社	東京都八王子市
<b>その他の事業</b>		
タテホ化学工業株式会社	本 社 工 場	兵庫県赤穂市 兵庫県赤穂市、福岡県北九州市
エア・ウォーター・ゾル株式会社	本 社 工 場	東京都千代田区 茨城県小美玉市

会社名	名称	所在地
その他の事業		
エア・ウォーター物流株式会社	本社 物流センター	北海道札幌市 北海道石狩市、北海道札幌市、北海道江別市
株式会社日本海水	本社 工場	東京都千代田区 福島県いわき市、兵庫県赤穂市、香川県坂出市

### (10) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業ガス関連事業	2,385名	67名増
ケミカル関連事業	825名	8名減
医療関連事業	2,459名	522名増
エネルギー関連事業	816名	9名増
農業・食品関連事業	2,018名	594名増
その他の事業	3,839名	14名減
全社(共通)	238名	76名増
合計	12,580名	1,246名増

- (注)1. 従業員数は就業人員数で記載しております。  
2. 従業員数には臨時従業員の年間の平均人員6,337名は含まれておりません。  
3. 医療関連事業および農業・食品関連事業において従業員数が増加した主な要因は、事業買収投資により連結子会社が増加したことによるものであります。

### (11) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
三井住友信託銀行株式会社	17,857
株式会社三井住友銀行	12,295
株式会社みずほ銀行	9,016
農林中央金庫	5,740

(注) 上記のほか、主要な借入として、金融機関42社を借入先とするシンジケートローン(借入金残高は45,000百万円)があります。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 480,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 198,705,057株
- (3) 株主数 11,500名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	10,000	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,407	4.79
三井住友信託銀行株式会社	7,936	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,800	3.98
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	6,196	3.16
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 取 引 先 持 株 会	5,519	2.81
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385632	5,274	2.69
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	4,113	2.10
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	3,879	1.98
株 式 会 社 北 洋 銀 行	3,874	1.97

(注)1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式2,486,006株を控除して算出しております。

2. 株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000,000株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

### (5) その他株式に関する重要な事項

#### ① 単元株式数の変更

当社は、株式売買単位の引き下げを目的に平成28年10月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

#### ② 「従業員持株会信託型ESOP」の導入

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的とした当社グループ従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入いたしました。

なお、当事業年度末において、「従業員持株会信託型ESOP」が所有する当社株式数は1,191,300株であります。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成29年3月31日現在)

#### 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

##### ① 新株予約権の概要

名 称 (発行日)	新株予約権の数	目的となる株式 の種類および数	1株当たりの 発行価額	権利行使時の 1株当たりの 払込金額 (行使価額)	権利行使期間
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成19年8月31日)	150個	当社普通株式 15,000株	1,002円	1円	平成19年9月1日 ～ 平成39年8月31日
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成20年9月1日)	178個	当社普通株式 17,800株	1,105円	1円	平成20年9月2日 ～ 平成40年9月1日
第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成21年9月1日)	283個	当社普通株式 28,300株	869円	1円	平成21年9月2日 ～ 平成41年9月1日
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成22年9月1日)	325個	当社普通株式 32,500株	747円	1円	平成22年9月2日 ～ 平成42年9月1日
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成23年9月1日)	485個	当社普通株式 48,500株	742円	1円	平成23年9月2日 ～ 平成43年9月1日
第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成24年8月31日)	667個	当社普通株式 66,700株	716円	1円	平成24年9月1日 ～ 平成44年8月31日
第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成25年8月30日)	445個	当社普通株式 44,500株	1,101円	1円	平成25年8月31日 ～ 平成45年8月30日
第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成26年9月1日)	424個	当社普通株式 42,400株	1,411円	1円	平成26年9月2日 ～ 平成46年9月1日
第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成27年9月1日)	348個	当社普通株式 34,800株	1,603円	1円	平成27年9月2日 ～ 平成47年9月1日
第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成28年9月1日)	433個	当社普通株式 43,300株	1,642円	1円	平成28年9月2日 ～ 平成48年9月1日

## ② 当社役員の保有状況

名 称	取 締 役	
	個 数	保 有 者 数
第 1 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	131個	4名
第 2 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	155個	4名
第 3 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	216個	5名
第 4 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	248個	5名
第 5 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	346個	6名
第 6 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	493個	10名
第 7 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	322個	11名
第 8 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	360個	14名
第 9 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	300個	14名
第 10 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	433個	16名

(注) 当社は、社外取締役および監査役に対しては職務執行の対価としての新株予約権を交付していません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	豊 田 昌 洋	最高経営責任者 (CEO)
代表取締役社長	今 井 康 夫	最高業務執行責任者 (COO)、ファナック株式会社社外取締役
代表取締役副社長	豊 田 喜久夫	東京代表、医療カンパニー長
専務取締役	藤 田 昭	北海道代表
専務取締役	唐 渡 有	経営管理担当、ケミカル担当
専務取締役	松 原 幸 男	産業カンパニー長
専務取締役	町 田 正 人	農業・食品カンパニー長
専務取締役	白 井 清 司	経営企画担当、経営企画部長
常務取締役	堤 英 雄	関連事業企画部長
常務取締役	永 田 實	関東支社長、関東エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常務取締役	村 上 幸 夫	信州代表、しなのエア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常務取締役	山 本 健 介	電力事業戦略部担当、海外事業戦略部長
取 締 役	曾我部 康	北海道支社長、北海道エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
取 締 役	長谷川 雅 之	技術統括、総合開発研究所長
取 締 役	波多野 和 彦	CSR推進担当、コンプライアンスセンター長
取 締 役	光 村 公 介	人事部長
取 締 役	坂 本 由 紀 子	
取 締 役	荒 川 洋 二	
常勤監査役	平 松 博 久	
常勤監査役	中 川 康 一	
常勤監査役	柳 澤 寛 民	
監 査 役	高 島 成 光	共英製鋼株式会社相談役名誉会長
監 査 役	林 醇	

(注)1. 取締役坂本由紀子および荒川洋二の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役中川康一、監査役高島成光および監査役林 醇の各氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、社外取締役である坂本由紀子および荒川洋二の両氏ならびに社外監査役である林 醇氏を当社が上場している東京、札幌の両取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該両取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役柳澤寛氏氏は、当社の財務部門において長年にわたる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
  - ①平成28年6月28日開催の第16期定時株主総会において、山本健介および光村公介の両氏は、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
  - ②平成28年6月28日開催の第16期定時株主総会において、柳澤寛氏および林 醇の両氏は、新たに監査役に選任され、就任いたしました。
  - ③平成28年6月28日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって、青木 弘、赤津敏彦、中川淳一の各氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
  - ④平成28年6月28日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって、片野俱宏氏は任期満了により、関山守洋氏は辞任により監査役を退任いたしました。
  - ⑤平成28年6月28日開催の取締役会の決議により、同日付をもって、次の両氏の地位に異動がありました。なお、( )内は異動前の地位であります。  
 代表取締役副社長(取締役副社長) 豊 田 喜久夫 常 務 取 締 役(取 締 役) 山 本 健 介
6. 当事業年度後の取締役の異動は、次のとおりであります。  
 平成29年3月31日開催の取締役会の決議により、平成29年4月1日付をもって、次の各氏の地位に異動がありました。なお、( )内は異動前の地位であります。  
 取 締 役 副 会 長(代表取締役社長) 今 井 康 夫 取 締 役 副 社 長(専 務 取 締 役) 町 田 正 人  
 代 表 取 締 役 社 長(専 務 取 締 役) 白 井 清 司 専 務 取 締 役(常 務 取 締 役) 堤 英 雄  
 取 締 役 副 社 長(専 務 取 締 役) 唐 渡 有 常 務 取 締 役(取 締 役) 曾我部 康  
 取 締 役 副 社 長(専 務 取 締 役) 松 原 幸 男 取 締 役(専 務 取 締 役) 藤 田 昭

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分			人 数	報 酬 等 の 額
取	締	役	21名	703百万円
監	査	役	7名	80百万円
合		計	28名	783百万円

- (注)1. 上記の取締役および監査役の報酬等の額には、平成28年6月28日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役2名に支給した報酬等の額が含まれております。
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役4名に対する使用人分給与58百万円は含まれておりません。
  3. 上記の取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして取締役19名に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額68百万円が含まれております。
  4. 取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。
    - ①取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額870百万円と決議いただいております。
    - ②上記①に記載の取締役の報酬限度額とは別枠として、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬限度額は、年額100百万円と決議いただいております。
    - ③監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額98百万円と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職の状況等 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
監 査 役	高 島 成 光	共英製鋼株式会社相談役名誉会長

(注) 当社は、共英製鋼株式会社の株式2,600,400株を退職給付信託の信託財産として保有しております。この株式の議決権は当社に指図権があり、当該議決権の割合は5.98%となります。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	坂 本 由 紀 子	当事業年度に開催された取締役会14回のすべてに出席し、行政機関における長年の経験と高い見識から必要に応じ、発言を行っております。また、女性の活躍推進に関する社内の働き方改革について、適宜、有益な提言、助言を行っております。
取 締 役	荒 川 洋 二	当事業年度に開催された取締役会14回のうち11回に出席し、検察官、弁護士としての経験や専門的見地から必要に応じ、発言を行っております。
監 査 役	中 川 康 一	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会14回のすべてに出席し、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識から必要に応じ、発言を行っております。
監 査 役	高 島 成 光	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回、監査役会14回のうち13回に出席し、企業経営者としての長年の経験と経済全般にわたる豊富な見識から必要に応じ、発言を行っております。
監 査 役	林 醇	平成28年6月28日の就任以降に開催された取締役会11回のうち9回、監査役会11回のうち10回に出席し、裁判官、弁護士としての経験や専門的見地から必要に応じ、発言を行っております。

##### ③ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
社 外 役 員	6名	50百万円

(注)1. 上記の社外役員の報酬等の額は、「4.(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額」に含まれております。

2. 上記の社外役員の報酬等の額には、平成28年6月28日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に支給した報酬等の額が含まれております。



## 5 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	122百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	726百万円

- (注)1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に情報システム再構築に関する指導・助言業務および財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

### (4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である川崎化成工業株式会社および川本産業株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

## 6 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社が、当社および子会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、当社グループの役員および従業員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ. 当社グループにおけるコンプライアンス上の問題を一元的に管理する統括部署として、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」を設置し、取締役の中からその責任者を任命する。また、コンプライアンスに関する重要事項の協議を行う機関として「コンプライアンス委員会」を設置するほか、当社グループの役員および従業員がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、職制ルートを介さず、直接「コンプライアンスセンター」および社外弁護士等に報告、相談を行うことができる内部通報制度を設置し、運用する。

ハ. 取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、当社グループの取締役の職務執行について監査する。

ニ. 内部監査部門である「監査室」は、内部監査規程および内部監査計画に基づき、当社グループの業務活動について社内規則および法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役ならびに監査役に報告する体制とする。

ホ. 当社グループは、独占禁止法の遵守について、定期的に外部専門家からの助言を受け、役員および従業員に対する独占禁止法に関する教育を継続的に実施するほか、同業他社との接触等の統制を徹底するとともに、「コンプライアンスセンター」が当社グループにおける独占禁止法の遵守に関する社内規程の運用および遵守状況のモニタリングを定期的実施する体制とする。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存および管理する。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社グループの事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災および環境保全に係るリスクについては、「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社グループを横断的に管理する体制とする。

ロ. 情報セキュリティ、品質管理、知的財産および契約等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部門を設置し、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当社グループにおける当該リスクを管理する体制とする。

ハ. 「コンプライアンスセンター」を事務局とする「リスクマネジメント検討会」を定期的に開催し、当社グループにおけるリスク管理の状況を把握するとともに、当社グループにおけるリスク管理の強化を推進する体制とする。

ニ. 事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、直ちに危機管理委員会を社内に設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制とする。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、適正かつ効率的な職務の執行を確保するための組織規程、職務権限規程において業務分掌ならびに意思決定に関する権限を定め、各取締役および執行役員の権限と責任の明確化を図る。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

ロ. 取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業および業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役および執行役員の任期は、それぞれ1年とする。

ハ. 一定規模以上の事業については、カンパニー（社内擬似分社）制を導入し、各カンパニー長がその事業執行について権限を委譲される一方で、関連する子会社を含めた連結業績について責任を負う体制とする。

二. 取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎のカンパニー別、事業部門別、子会社別の事業戦略ならびに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

⑤ **当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イ. 監査役および内部監査部門である「監査室」は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的実施し、当社グループにおける業務執行の適正を確保する。

ロ. 子会社に、原則として当社から取締役および監査役を派遣して業務執行の適正と監督機能の実効性を確保する。

ハ. 関係会社規程において各子会社を主管する担当部門のほか、各子会社が当社に対して報告ならびに事前承認を求めるべき事項を明確化し、子会社から当社への報告体制を整備するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議する。

ニ. 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価ができる内部統制システムを構築し、適切に運用する。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

⑦ **当社ならびに子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

イ. 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ. 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社グループの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

ハ. 当社の監査役への報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

**⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払または償還等請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

**⑨ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

**① コンプライアンスに関する取り組み**

当社は、当事業年度において「コンプライアンス委員会」を2回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス上の重要事項について協議いたしました。また、内部通報制度を整備、周知するとともに、通報があった場合には、通報者の保護に十分に配慮したうえで、事実関係の調査および必要な是正を行いました。なお、通報によってコンプライアンス上の重要な問題が判明した場合には、代表取締役および監査役に報告するとともに、「コンプライアンス委員会」においてその対応内容等についての検証を行うこととしております。さらに、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」について解説した「コンプライアンスハンドブック」を新たに制作し、全グループ社員に配布することにより、その周知啓蒙を図りました。

**② リスク管理に関する取り組み**

当社は、当事業年度において「リスクマネジメント検討会」を4回開催し、当社グループにおける主要なリスクの把握とその対策状況についての検討などを行いました。

### ③ 子会社管理に関する取り組み

当社は、子会社の経営管理をより適切に行うため、定期的に関係会社規程の改訂を行い、各子会社の管理責任を明確化するとともに、子会社から事前に承認申請または報告を受ける事項について見直しを行いました。また、内部監査規程に基づく当社グループの内部監査を実施し、その結果発見された問題点について代表取締役および監査役に報告するとともに、必要な是正を行いました。

### ④ 監査役監査に関する取り組み

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務権限に関する決裁報告制度を通じて当社グループの重要事項について、随時、報告を受けるとともに、各事業所への往査および各子会社への調査等により実効性のある監査を実施しました。また、重要な子会社については、常勤監査役が分担して当該子会社の非常勤監査役を兼務することにより経営管理の状況を把握しました。さらに、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門である「監査室」および子会社の監査役と定期的に情報交換を行い、相互にその連携を図りました。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向を踏まえ、1株当たり20円といたします。すでに実施いたしました中間配当1株当たり14円と合わせた当事業年度の年間配当は、前事業年度と比較して6円増配の1株当たり34円となります。

内部留保金につきましては、平成28年度から平成30年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」に基づき、成長性ならびに収益性の高い事業分野における設備投資および事業買収投資等に活用いたします。

---

(注) 本事業報告に記載しております数字は、特段の注記事項がある場合を除き、金額および株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。



## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>●資産の部</b>		<b>●負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>256,484</b>	<b>流動負債</b>	<b>202,455</b>
現金及び預金	31,211	支払手形及び買掛金	94,925
受取手形及び売掛金	157,036	短期借入金	52,877
商品及び製品	28,068	リース債務	2,725
仕掛品	7,675	未払費用	21,915
原材料及び貯蔵品	13,483	未払法人税等	7,040
短期貸付金	4,179	役員賞与引当金	140
繰延税金資産	4,403	その他の引当金	1,231
その他	11,781	その他	21,597
貸倒引当金	△ 1,355	<b>固定負債</b>	<b>145,909</b>
<b>固定資産</b>	<b>372,631</b>	社債	10,000
<b>有形固定資産</b>	<b>238,751</b>	長期借入金	88,849
建物及び構築物	56,319	リース債務	17,950
機械装置及び運搬具	75,345	繰延税金負債	12,071
土地	70,376	再評価に係る繰延税金負債	902
リース資産	19,268	役員退職慰労引当金	801
建設仮勘定	12,357	その他の引当金	1,319
その他	5,084	退職給付に係る負債	8,569
<b>無形固定資産</b>	<b>29,704</b>	その他	5,444
のれん	17,321	<b>負債合計</b>	<b>348,365</b>
その他	12,383	<b>●純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>104,175</b>	<b>株主資本</b>	<b>253,345</b>
投資有価証券	75,553	資本金	32,263
長期貸付金	9,852	資本剰余金	33,705
退職給付に係る資産	6,957	利益剰余金	192,021
繰延税金資産	2,953	自己株式	△ 4,645
再評価に係る繰延税金資産	65	その他の包括利益累計額	2,638
その他	10,010	その他有価証券評価差額金	9,352
貸倒引当金	△ 1,218	繰延ヘッジ損益	△ 72
<b>資産合計</b>	<b>629,115</b>	土地再評価差額金	△ 8,503
		為替換算調整勘定	403
		退職給付に係る調整累計額	1,459
		新株予約権	381
		非支配株主持分	24,385
		<b>純資産合計</b>	<b>280,750</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>629,115</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		670,536
売上原価		517,286
売上総利益		153,249
販売費及び一般管理費		111,907
営業利益		41,341
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,002	
その他	3,329	4,332
営業外費用		
支払利息	1,277	
持分法による投資損失	1,292	
その他	1,853	4,423
経常利益		41,251
特別利益		
固定資産売却益	288	
事業譲渡益	933	
負ののれん発生益	1,081	
その他	250	2,553
特別損失		
固定資産除売却損	1,744	
投資有価証券評価損	319	
関係会社事業損失	2,030	
災害による損失	894	
その他	1,498	6,487
税金等調整前当期純利益		37,316
法人税、住民税及び事業税	12,910	
法人税等調整額	457	13,367
当期純利益		23,948
非支配株主に帰属する当期純利益		1,611
親会社株主に帰属する当期純利益		22,337

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	32,263	33,910	174,391	△ 2,711	237,854
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 186			△ 186
剰余金の配当			△ 5,491		△ 5,491
親会社株主に帰属する当期純利益			22,337		22,337
連結範囲の変動			692		692
合併による増加			90		90
自己株式の取得				△ 2,364	△ 2,364
自己株式の処分		△ 18		430	412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 204	17,629	△ 1,933	15,490
当期末残高	32,263	33,705	192,021	△ 4,645	253,345

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 予 約 株 権	非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計				
当期首残高	5,011	△ 290	△ 8,503	632	21	△ 3,129	422	21,031	256,179	
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△ 186	
剰余金の配当									△ 5,491	
親会社株主に帰属する当期純利益									22,337	
連結範囲の変動									692	
合併による増加									90	
自己株式の取得									△ 2,364	
自己株式の処分									412	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,341	218	—	△ 229	1,438	5,767	△ 41	3,353	9,080	
当期変動額合計	4,341	218	—	△ 229	1,438	5,767	△ 41	3,353	24,570	
当期末残高	9,352	△ 72	△ 8,503	403	1,459	2,638	381	24,385	280,750	

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

### 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>●資産の部</b>		<b>●負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>67,096</b>	<b>流動負債</b>	<b>88,369</b>
現金及び預金	6,120	支払手形	564
受取手形	75	買掛金	16,890
売掛金	36,389	短期借入金	50,479
商品及び製品	3,982	リース債務	2,049
仕掛品	281	未払金	6,739
原材料及び貯蔵品	3,518	未払費用	6,283
前払費用	206	未払法人税等	566
繰延税金資産	632	預り金	182
短期貸付金	12,792	設備関係支払手形	248
未収入金	3,760	役員賞与引当金	136
その他	905	環境対策引当金	121
貸倒引当金	△ 1,566	その他	4,107
<b>固定資産</b>	<b>284,270</b>	<b>固定負債</b>	<b>99,625</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>95,738</b>	社債	10,000
建物	14,747	長期借入金	66,007
構築物	2,262	リース債務	14,977
機械及び装置	25,505	繰延税金負債	5,906
車両及び運搬具	20	再評価に係る繰延税金負債	631
工具器具及び備品	589	退職給付引当金	178
土地	28,268	関係会社事業損失引当金	912
リース資産	15,370	その他引当金	264
建設仮勘定	8,974	その他	745
<b>無形固定資産</b>	<b>7,604</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>187,994</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>180,928</b>	<b>●純資産の部</b>	
投資有価証券	31,949	<b>株主資本</b>	<b>163,764</b>
関係会社株式	132,543	資本金	32,263
出資金	35	資本剰余金	34,393
関係会社出資金	1,461	資本準備金	33,741
長期貸付金	9,917	その他資本剰余金	652
長期前払費用	346	<b>利益剰余金</b>	<b>101,752</b>
前払年金費用	3,882	利益準備金	2,617
その他	1,484	その他利益剰余金	99,134
貸倒引当金	△ 693	固定資産圧縮積立金	6,435
<b>資 産 合 計</b>	<b>351,367</b>	配当平均積立金	835
		退職手当積立金	250
		別途積立金	13,259
		繰越利益剰余金	78,355
		<b>自己株式</b>	△ 4,645
		評価・換算差額等	△ 772
		●純資産合計	<b>163,373</b>
		●負債・純資産合計	<b>351,367</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		159,480
売上原価		137,852
売上総利益		21,627
販売費及び一般管理費		17,173
営業利益		4,453
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,852	
その他	2,427	14,279
営業外費用		
支払利息	924	
その他	1,698	2,622
経常利益		16,110
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	7,847	
その他	42	7,890
特別損失		
固定資産除売却損	1,124	
関係会社事業損失	1,272	
その他	1,198	3,595
税引前当期純利益		20,405
法人税、住民税及び事業税	1,034	
法人税等調整額	△ 109	925
当期純利益		19,479

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本													自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							利益 剰余 金計		
		資本 準備	その 他 資本 剰余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	32,263	33,741	670	34,412	2,617	6,473	835	250	13,259	64,328	87,764	△ 2,711	151,728		
当期変動額															
剰余金の配当										△ 5,491	△ 5,491		△ 5,491		
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 38				38	—		—		
当期純利益										19,479	19,479		19,479		
自己株式の取得												△ 2,364	△ 2,364		
自己株式の処分			△ 18	△ 18								430	412		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)															
当期変動額合計	—	—	△ 18	△ 18	—	△ 38	—	—	—	14,026	13,988	△ 1,933	12,035		
当期末残高	32,263	33,741	652	34,393	2,617	6,435	835	250	13,259	78,355	101,752	△ 4,645	163,764		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	4,101	△ 193	△ 8,705	△ 4,797	422	147,354
当期変動額						
剰余金の配当						△ 5,491
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益						19,479
自己株式の取得						△ 2,364
自己株式の処分						412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,932	91	—	4,024	△ 41	3,983
当期変動額合計	3,932	91	—	4,024	△ 41	16,019
当期末残高	8,034	△ 102	△ 8,705	△ 772	381	163,373

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日根野谷 正人	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エア・ウォーター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日根野谷 正人	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	㊦

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エア・ウォーター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、重要な子会社については、3名の常勤監査役が分担して当該子会社の非常勤監査役を兼務することにより経営管理の状況を把握いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている内部統制システム（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制）について、その構築・運用の状況を確認いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

エア・ウォーター株式会社 監査役会

常勤監査役	平 松 博 久	Ⓔ
常勤監査役 (社外監査役)	中 川 康 一	Ⓔ
常勤監査役	柳 澤 寛 民	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	高 島 成 光	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	林 醇	Ⓔ

以 上







# 株主総会会場ご案内図



## 会場

### 当社 研修センター 1階講堂

札幌市白石区菊水5条  
2丁目3番12号

## 交通のご案内



### 地下鉄

東西線「大通駅」

乗車3分

「菊水駅」3番出口

徒歩7分

会場

(お願い) 会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのお越しはお控えください。